

# 平成25年度 浪江町歳入歳出決算 審査意見書 (抜粋)

## 1 審査の対象

一般会計歳入歳出決算書、文化及びスポーツ振興育成事業特別会計歳入歳出決算書ほか9特別会計、水道事業会計決算

## 2 審査の期間

平成26年7月24日～  
平成26年8月4日

## 3 審査の方法

審査に付された決算書等に基づき、各課により整理された関係書類の提出、閲覧を求めるとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取し、例月出納検査結果も参考として、計数の確認照合を行い、かつ予算の執行状況について審査を行った。

## 4 審査の結果

一般会計をはじめ特別会計の審査に付された決算書等による決算は、関係法令に準拠して作成され、掲げられている計数は、関係書類といずれも符合し正確なことが認められた。平成25年度は、東日本大震災およびこれに伴う東京電力福島第一原子力発電所事故の影響による災害復旧・復興に係る業務に時間を費やし、通常業務との両立が困難であった。このような状態の中、前年に引き続き歳入予算は自主財源が厳しい状態にあり、歳出予算では浪江町防災行政無線災害復旧工事や請戸共同墓地整備事業などに着手し、本格復旧に向け調査費等を執行した。

# 特別会計

会計名	歳入決算	歳出決算	差引残額
文化及びスポーツ振興育成事業	121万2千円	108万1千円	13万1千円
国民健康保険事業	55億4,722万5千円	48億3,501万8千円	7億1,220万7千円
国民健康保険直営診療施設事業	2億8,178万5千円	2億1,659万8千円	6,518万7千円
公共下水道事業	6億6,845万5千円	6億6,178万1千円	667万4千円
工業団地造成事業	603万8千円	0円	603万8千円
農業集落排水事業	8,891万5千円	8,800万1千円	91万4千円
介護保険事業	26億3,764万1千円	23億3,299万6千円	3億464万5千円
後期高齢者医療	6,092万5千円	5,859万8千円	232万7千円
財産区管理事業	561万1千円	23万7千円	537万4千円

上水道	収益的収入		収益的支出	
	5億1,857万3千円	1億7,999万2千円	資本的収入	資本的支出
	1億4,590万円	2億3,363万3千円		

# 翌年度以降財政負担額

## ① 地方債

会計名	H24末残高	H25借入額	H25償還額	H25末残高
一般会計	56億261万9千円	3億9,147万円	5億9,806万7千円	53億9,602万2千円
公共下水道	36億9,984万8千円	9,920万円	3億4,290万2千円	34億5,614万6千円
農業集落排水	2億119万5千円	5,750万円	7,342万6千円	1億8,526万9千円
上水道	11億5,823万7千円	1億4,590万円	2億3,363万3千円	10億7,050万4千円
計	106億6,189万9千円	6億9,407万円	12億4,802万8千円	101億794万1千円

## ② 債務負担行為残高

債務負担行為限度額	H25増減額	H26以降支出予定額
11億6,521万9千円	1億7,940万2千円	3億4,505万1千円

# 財政健全化判断比率および公営企業資金不足比率

	H25	H24	増減	早期健全化基準	財政再生基準
実質公債費比率	14.5	14.4	0.1	25.0	35.0

\*実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率、将来負担比率については算出されませんでした。

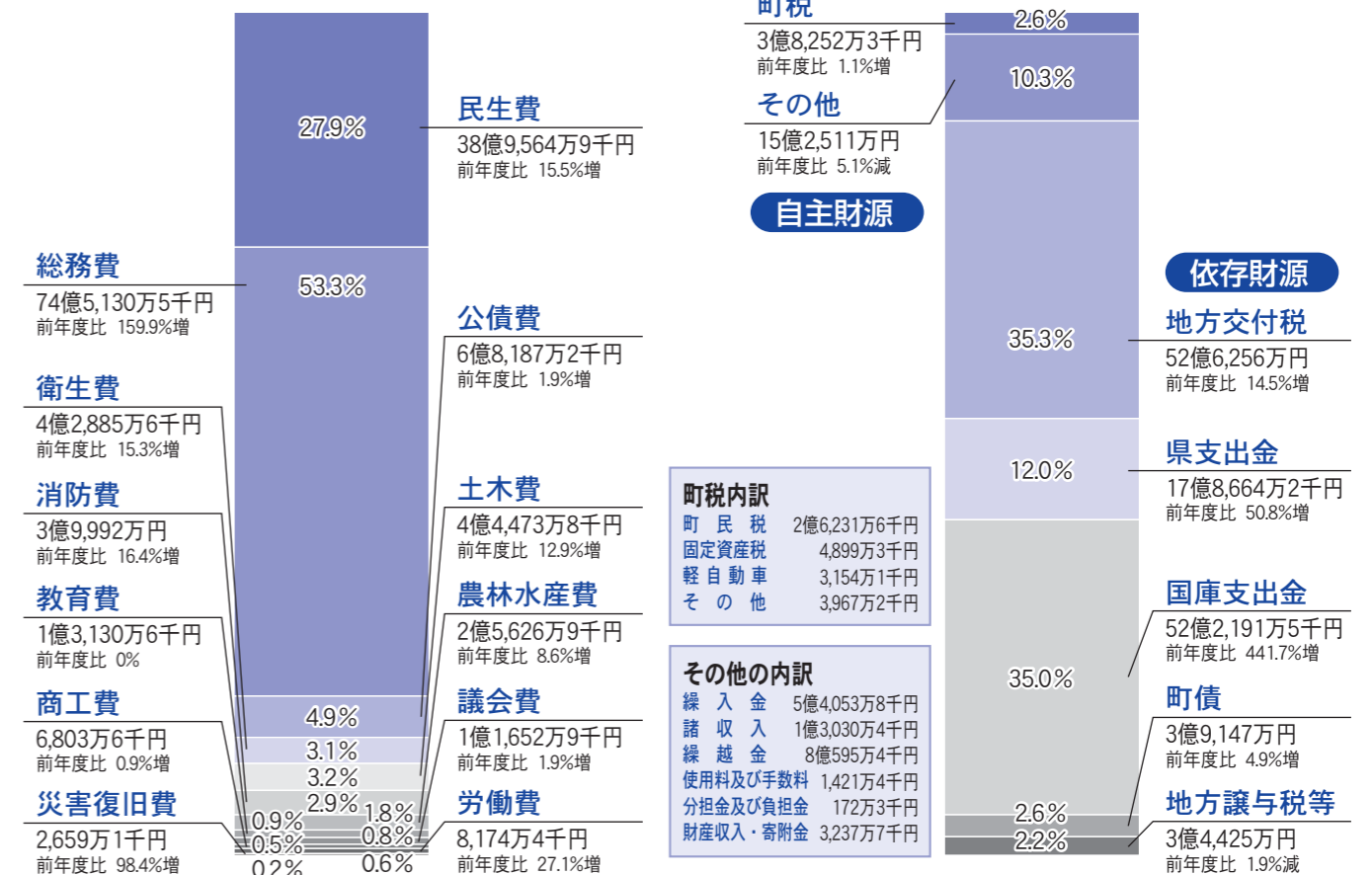
# 平成25年度 決算

平成25年度の決算は、昨年度に引き続き全町避難が続くなか、避難生活に対する支援、および町内の復旧・復興へ向けた各種事業が中心となりました。  
その概要をお知らせします。

☎ 総務課財政管財係 ☎ 0243(62)0123 (代表)

歳出 139億8,281万5千円  
(前年比 61.7%増)

歳入 149億1,447万円  
(前年比 57.8%増)



# 平成26年度上半期予算執行状況

会計名	予算現額	収入済額	支出済額
一般会計	149億2,325万6千円	51億3,425万9千円	35億4,071万円
文化及びスポーツ振興育成事業	207万3千円	217万2千円	32万円
国民健康保険事業	48億7,989万9千円	21億2,207万1千円	20億6,613万7千円
国民健康保険直営診療施設事業	3億456万8千円	1億4,043万8千円	8,502万4千円
公共下水道事業	6億426万3千円	3億668万5千円	1億6,491万8千円
工業団地造成事業	603万8千円	603万8千円	0円
農業集落排水事業	8,521万5千円	3,871万9千円	1,966万3千円
介護保険事業	28億3,823万7千円	13億1,562万3千円	9億5,423万6千円
後期高齢者医療	6,443万7千円	232万6千円	162万5千円
財産区管理事業	536万2千円	537万3千円	7万2千円

上水道		予算総額	収支済額
収益的	収入	6,657万4千円	106万3千円
	支出	6億6,659万4千円	4,369万1千円
資本的	収入	0円	0円
	支出	9,172万9千円	4,559万4千円

# 主な事業

民生費	総務費	衛生費	土木費	消防費	農林水産費	教育費	商工費	労働費	災害復旧費
内部被ばく検査	1,450万9千円	被災市町村地域コミュニティ再生支援事業	100万円	環境放射線モニタリング事業	210万円	郷土芸能復興支援事業	137万9千円	緊急雇用対策事業	7,709万8千円
浪江町復興計画策定委員会	4,947万8千円	浪江町行政区活動補助金	251万8千円	非常備消防事業	3,526万3千円	十日市運営委員会補助金	430万円	公共土木施設災害復旧事業	2,554万7千円
浪江町復興支援員事業	6,121万6千円	自治会運営補助金	567万4千円	浪江町防災行政無線災害復旧工事	1億269万円	農林水産費	871万2千円		
一時立入町民の外部被ばく線量測定業務	6,841万9千円	町民協働による「復興まちづくり」支援事業	321万2千円	浪江町ADR集団申立て事業	983万7千円	教育費			
初期緊急医療事業	1,487万7千円			住家被害認定調査	1,096万8千円	商工費			
浪江町防犯管理業務事業	1億7,641万円			町内休憩施設(貴布祢)整備事業	492万1千円	労働費			
食品等放射能簡易検査事業	3,335万8千円			墓地環境整備事業	1億5,564万9千円	災害復旧費			
浪江町ADR集団申立て事業	983万7千円			浪江町の新しい水産業デザイン実現化事業	1,213万1千円				
住家被害認定調査	1,096万8千円			防犯カメラシステム整備事業	417万9千円				
共同墓地整備事業	4,187万1千円			共同墓地整備事業	4,187万1千円				

## 8 職員手当の状況

(H26.4.1現在)

区分	6月期		12月期		計	国は、期末勤勉合計で3.95月分に対し町は3.9月分です。
	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	計	
期末勤勉手当	1.225月分	0.675月分	1.325月分	0.675月分	2.55月分	
*職務上の段階・職務の級により加算措置あり						
退職手当率	退職事由		自己都合		定年・勤奨	国と同一
	勤続20年	21.62月分	27.025月分			
	勤続25年	30.82月分	36.57月分			
	勤続35年	43.70月分	52.44月分			
	最高限度	52.44月分	52.44月分			
*定年前早期退職者に対する加算措置あり						
特殊勤務手当	防疫作業に従事する職員 死体を取り扱う作業等に従事する職員		●勤務した1日につき350円 ●勤務した1日につき1,000円			
	災害応急作業等に従事する職員 東京電力福島第一原子力発電所敷地内 免震重要棟の外 原子炉建屋内 故障設備等現場確認 上記以外		●勤務した1日につき40,000円 ●勤務した1日につき20,000円 ●勤務した1日につき13,300円			
	免震重要棟内 帰還困難区域 屋外 屋内		●勤務した1日につき5,000円 ●勤務した1日につき6,600円 (4時間未満は3,960円) ●勤務した1日につき1,330円			
	居住制限区域 屋外 屋内		●勤務した1日につき3,300円 (4時間未満は1,980円) ●勤務した1日につき660円			
	診療所に勤務する職員 医師 往診手当 研究手当		●勤務した1月につき往診料の100分の50に相当する額 ●給料月額と地域手当月額の合計額の100分の50に相当する額			
	看護師および理学療法士		●勤務した1月につき2,000円			
地域手当	職務が複雑、困難な医師に対して給料、管理職手当、扶養手当の月額合計額の100分の15に相当する額					
時間外手当	正規の勤務時間を超えて勤務したときに支給される手当					
扶養手当	配偶者13,000円、配偶者以外の扶養親族6,500円 (ただし、配偶者のない職員の扶養親族のうち1人は11,000円) なお、扶養親族のうち満16歳になる年度初めから満22歳になった年度末までの子1人につき5,000円加算					
住居手当	借家・借間	月額9,500円を超える家賃を支払っている職員に対し、100円～27,000円				
通勤手当	交通機関等利用者	61,000円まで全額、61,000円を超えた場合、その超えた額の2分の1の額を61,000円に加えた額				
	交通用具利用者	通勤距離に応じて2,600円～50,400円				

## 9 部門別職員数の状況

(各年4.1現在)

区分	職員数(人)		対前年度増減数	主な増減理由
	26年度	25年度		
一般行政門	議会	3	3	0
	総務	75	67	8
	税務	6	7	△1
	民生	15	18	△3
	衛生	18	17	1
	農林水産	5	5	0
	商工	3	2	1
	土木	2	4	△2
	小計	127	123	4
特別行政門	教育	13	15	△2
	小計	13	15	△2
普通会計計		140	138	2
公営企業等部門	水道	4	3	1
	下水道	3	3	0
	その他	14	13	1
	小計	21	19	2
合計		161	157	4

職員は、一般職に属する職員で、退職者、派遣職員などを含み、臨時又は非常勤職員を除いた数です。

# 町職員給与等を公表します

☎ 総務課行政係 ☎ 0243(62)0128

町の職員給与等は、国の制度に準じながら、町の財政状況などを考慮し、町議会の議決を経て条例で定めています。町政への一層のご理解をいただくために、町職員の給与や職員数の状況を皆さんにお知らせします。なお、ここに用いている数値は、「平成26年地方公務員給与実態調査」、「平成26年地方公共団体定員管理調査」および「平成25年度浪江町歳入歳出決算書」などを基にしたものです。

また、給与や職員数などの人事行政を国家公務員や類似団体と比較したものは、町ホームページに掲載します。

## 1 人件費の状況

(平成25年度決算)

住民基本台帳人口	歳出額(A)	人件費(B)	人件費率(B/A)
19,275人	22,608,750千円	1,415,074千円	6.3%

人件費には、2の職員給与等のほか共済組合負担金、退職手当負担金、特別職に支給される給料、報酬等も含まれています。

## 2 職員給与費の状況

(平成25年度決算)

職員数(A)	給与費				1人当たり給与費(B)/(A)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
161人	577,386千円	99,432千円	201,431千円	878,249千円	5,454千円

職員手当には、退職手当及び児童手当は含まれていません。

## 3 職員の平均給料月額および平均年齢の状況

(H26.4.1現在)

区分	一般行政職		技能労務職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
浪江町	296,500円	40.0歳	356,100円	60.0歳
国	332,446円	43.1歳	286,850円	49.9歳

国の平均給料月額および平均年齢は、平成25年4月1日現在の数値です。

## 4 職員の初任給の状況

(H26.4.1現在)

区分		浪江町		国	
		決定初任給	採用2年目経過日給料額	決定初任給	採用2年目経過日給料額
一般行政職	大学卒	175,100円	187,200円	172,200円	184,200円
	高校卒	142,500円	151,000円	140,100円	148,500円

国の初任給には、地域手当などの給料の調整額は含まれていません。

## 5 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

(H26.4.1現在)

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	276,100円	312,200円	362,700円
	高校卒	214,300円	268,300円	329,400円

(1) 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいいます。

## 6 級別職員数

(H26.4.1現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
職員数(人)	18	32	42	51	16	2	161
構成比(%)	11.2	19.9	26.1	31.7	9.9	1.2	100.0

職員数には、特定任期付職員は含まれていません。

## 7 特別職の報酬等の状況

(H26.4.1現在)

給料(報酬)月額	期末手当	
	6月期	1.4月分
町長	399,000円	1.4月分
副町長	441,000円	1.5月分
教育長	410,900円	
議長	302,000円	
副議長	256,000円	
議員	235,000円	

町長、副町長および教育長の給料は、「町長等の給与の特例に関する条例」に基づき、町長50%、副町長・教育長30%減額された後の金額です。